

独立自尊の社会・世界に
貢献する人財を育成する



株式会社ナガセ

2024年3月期第1四半期 決算説明資料

2023年7月27日

株式会社 **ナガセ** 一人財育成企業

東進ハイスクール
東進衛星予備校
早稲田塾

でてこい。未来のリーダーたち。
四谷大塚

ITマンスイミングスクール
ITマンスポーツスクール

木村塾

目次

1

会社概要

P. 2

2

業績振り返り / 業績予想 / 今後の成長戦略

P. 5

1. 会社概要

株式会社 **ナガセ** 一人財育成企業

東進ハイスクール
東進衛星予備校

早稲田塾

でてこい。未来のリーダーたち。
四谷大塚



ITマシニングスクール
ITマシホーテスクール

木村塾

事業概観

企業理念「独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成する」

生徒数 約**34万人**

全国**3,000**拠点
民間最大の教育機関

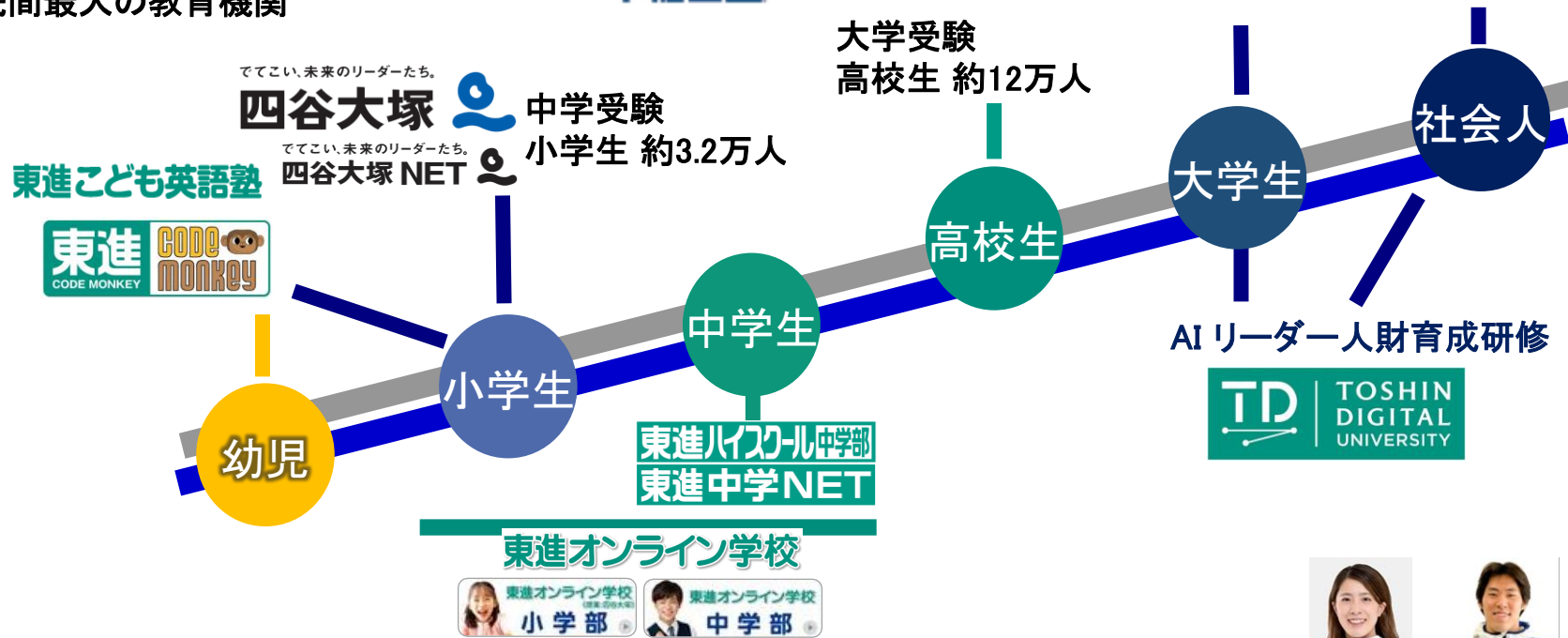


林修先生 安河内哲也先生

語学・ビジネススキル研修



大学生～社会人約**4.2万人**



スイミングスクール
約**10万人**



大橋悠依選手
2021年東京五輪
金メダル二冠



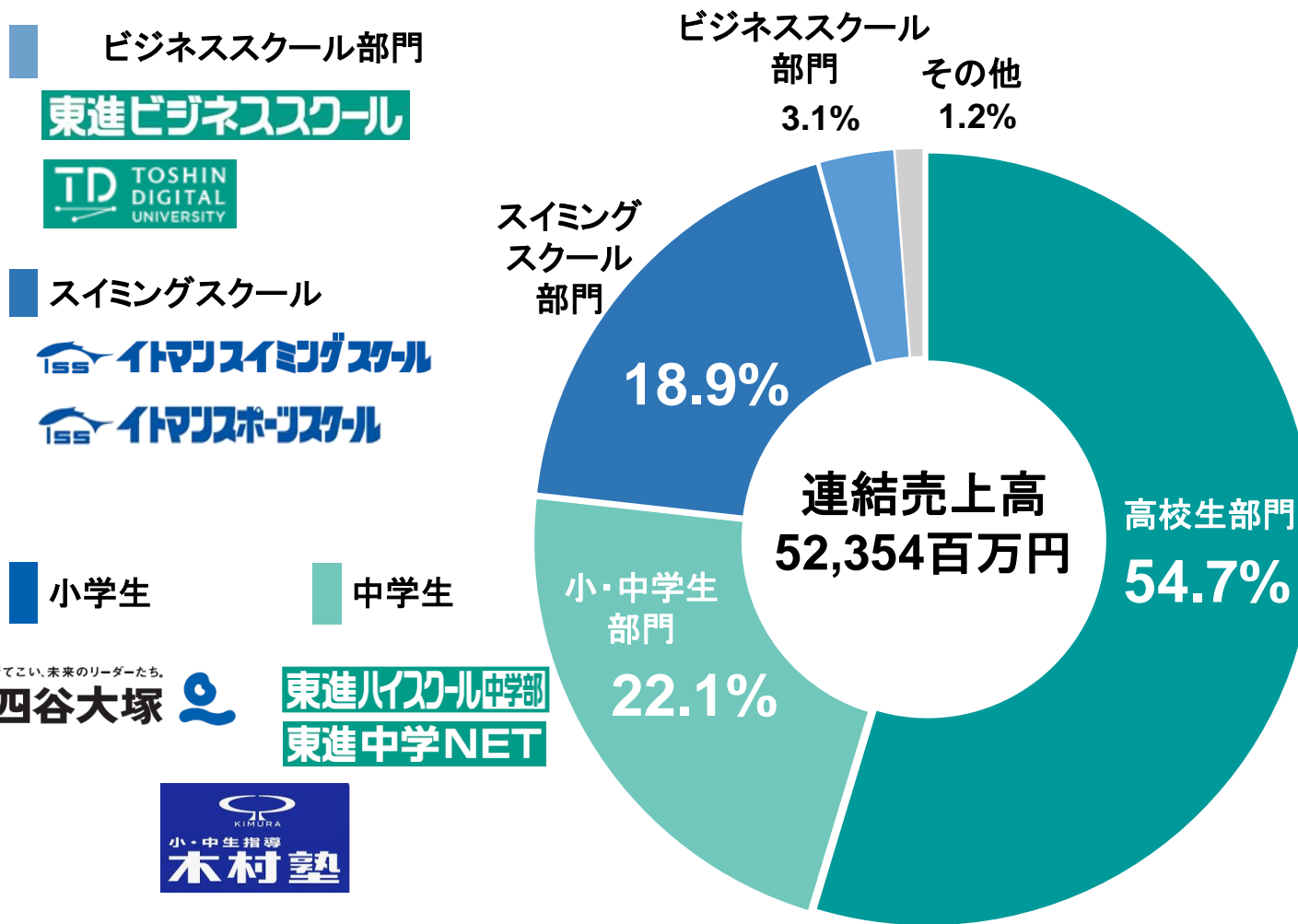
本多灯選手
2021年東京五輪
銀メダル



入江陵介選手
2012年ロンドン五輪
銀メダル

各事業セグメントの概要

セグメント別の売上構成比(2023年3月期)



高校生

東進ハイスクール

東進衛星予備校

WASEDAJUKU **早稲田塾**

日本一の難関大 現役合格実績の東進 **史上最高出!!**

東大 **845**名 5年連続 800名超!!

現役合格 **日本一!**

現役合格者の **36.9%**が東進生!

東京大学 現役合格おめでとう!!

旧七帝大+ 現役合格 **4,703**名

史上最高!! **4,703**名

東進史上最高記録を更新!!

2023 現役合格実績

ビジネススクール部門

東進ビジネススクール

TD TOSHIN DIGITAL UNIVERSITY

スイミングスクール

ISS **イマンスイミングスクール**

ISS **イマンスポーツスクール**

小学生

中学生

四谷大塚

東進ハイスクール中学部

東進中学NET

KIMURA 小・中生指導 **木村塾**

2. 業績振り返り / 業績予想 / 今後の成長戦略

株式会社 **ナガセ** 一人財育成企業

東進ハイスクール
東進衛星予備校

早稲田塾

でてこい。未来のリーダーたち。

四谷大塚



ITマシニングスクール
ITマシホーテスクール

木村塾

2024年3月期第1四半期の連結業績概況

★ : 過去最高

(単位:百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2024年3月期1Q (当期)	11,691 ★		△169		△138		△150	
2023年3月期1Q (前期)	11,065		400		399		937	
前年比 (%)	+625	+5.7%	△569	-%	△538	-%	△1,088	-%

- 売上高は、前年比+625百万円(5.7%増)となり、第1四半期としては**過去最高実績を更新しました**。
 - ①小・中学生部門の増収 518百万円 (ヒューマレッジ加入462百万円のほか、四谷大塚増収など)
 - ②ビジネススクール部門の増収 457百万円 (企業向けIT・DX講座の大口受注増収)
 - ③高校生部門の減収 △354百万円 (前期末募集期に新規入学者数が前年を下回った影響による減収)
- 経費面では、前年比+1,194百万円(11.2%増)となりました。これは、①ヒューマレッジ加入(のれん含む)、②新規校舎に係る物件費、③全国统一小学生テストのTV広告に伴う費用 などによるものです。但し、経常経費については費用対効果検証による経費コントロールにより概ね前年並みの推移です。
- 利益面では、高校生部門の減収影響により、各利益とも昨年を下回ることになりました、なお、昨年は研修施設の売却による特別利益1,009百万円の計上があり、前年比では四半期純利益でこの影響がでております。

2024年3月期第1四半期の連結業績概況(セグメント別業績)

(単位:百万円)	2023年3月期1Q		2024年3月期1Q		対前年比(増減)	対前年比(%)
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)		
売上高	11,065	100.0%	11,691	100.0%	625	105.7%
高校生	6,077	54.9%	5,723	49.0%	-354	94.2%
小・中学生	2,186	19.8%	2,704	23.1%	518	123.7%
スイミングスクール	2,453	22.2%	2,459	21.0%	6	100.2%
ビジネススクール	170	1.5%	628	5.4%	457	367.9%
その他	469	4.2%	465	4.0%	-4	99.0%
連結調整※	-292	-	-289	-	-	-
	実績	利益率(%)	実績	利益率(%)	対前年比(増減)	対前年比(%)
営業利益	400	3.6%	△169	-%	-569	-%
高校生	1,108	18.2%	484	8.5%	-623	43.7%
小・中学生	276	12.7%	-112	-%	-389	-%
スイミングスクール	76	3.1%	89	3.6%	13	117.8%
ビジネススクール	-59	-%	366	24.2%	425	-%
その他	2	0.6%	37	8.1%	34	1329.4%
連結調整※	-1,004	-	-1,033	-	-	-
経常利益	399	3.6%	△138	-%	-538	-%
四半期純利益	937	8.5%	△150	-%	-1,088	-%

2024年3月期1Q 売上高変動要因

- 高校生部門
 - 夏の生徒募集期に向けて回復基調になってきたものの、前期末募集期に新規入学者数が前年を下回った影響が残り、前年比**5.8%減**となった。
- 小・中学生部門
 - 2023年1月からグループ会社となったヒューマレッジ(木村塾等)の増分462百万円があった他、四谷大塚なども堅調に推移し、既存部門では、前年比**2.5%増**、合計では前年比**23.7%増**となった。
- スイミングスクール部門
 - イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクールともほぼ前年並みの推移となり、前年比**0.2%増**となった。
- ビジネススクール部門
 - 企業向け研修で、新たなる成長分野としてIT・DX研修への取り組みを積極的に推進、大口受注を獲得したことで、前年比**267.9%増**となった。

2024年3月期1Q 利益変動要因

- 高校生部門以外の増収効果はあったが、高校生部門の売上高減と、広告費など戦略経費の先行により、前年比で、営業利益**569百万円減**、経常利益**538百万円減**となった。
- 四半期純利益は、前第1四半期に固定資産売却益10億円の計上があったため、前年比としては**1,088百万円減**となった。

※ 連結調整額にはセグメント間取引消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用を含む

トピックス: ビジネススクール部門の取り組み

DX・AI人財育成のための教育コンテンツ 取り組み事例

日系・大手企業3万人規模の
全社員対象の研修を受注しました



第一歩として新入社員対象の
ソフトウェア研修を提供



今後 全社のお役に立つような
研修を提供してまいります

カーネギーメロン大学
エグゼクティブ向け AIセミナー

2日程で実施 6/23(金)~25(日)、6/30(金)~7/2(日)

メイン講師 カーネギーメロン大学特別功労教授※



David Steier教授

AI・データサイエンス領域で40年以上に渡る経験、コンサル業界ではPwC・デロイトにて約20年のコンサルティング経験。数千人規模のデジタル人財育成も担当。
※特別功労教授は同大学内でも限られた教授にしか与えられない名誉称号



上場企業を中心に55社から75名の経営層・管理職が参加
海外の最先端の知見を背景とした 経営目線の実践的ビジネス講義
⇒参加者から高い評価(5点評価で平均4.83)を得ました

日本企業が世界で活躍するチャンスであると同時に大いなる正念場
使命感を持って取り組んでまいりたいと思います

2024年3月期の連結業績予想

(単位:百万円)	2023年3月期		2024年3月期		対前年比(増減)	対前年比(%)
	実績	構成比(%)	計画	構成比(%)		
売上高	52,354	100.0%	55,750	100.0%	3,395	106.5%
高校生	28,618	54.7%	28,671	51.4%	53	100.2%
小・中学生	11,573	22.1%	13,530	24.3%	1,957	116.9%
スイミングスクール	9,898	18.9%	10,280	18.4%	381	103.8%
ビジネススクール	1,641	3.1%	2,670	4.8%	1,029	162.7%
その他	1,873	3.6%	1,960	3.5%	87	104.6%
連結調整※1	-1,251	-	-1,361	-	-	-
	実績	利益率(%)	実績	利益率(%)	対前年比(増減)	対前年比(%)
営業利益	5,369	10.3%	6,433	11.5%	1,063	119.8%
経常利益	5,071	9.7%	6,123	11.0%	1,051	120.7%
当期純利益	4,000	7.6%	3,640	6.5%	-360	91.0%

※1 連結調整額にはセグメント間取引消去額を含む

2024年3月期 売上高計画要因

- 高校生部門
 - コロナ影響などで後ろ倒しとなった入学数の増加と教務力強化のための講習申込増を見込み、前年比**0.2%増**とした。
- 小・中学生部門
 - 四谷大塚他の既存部門では、足元の在籍増、昨年新設校の通期寄与効果もあり、前年同水準の**4.0%増**、これに、ヒューマレッジの通期寄与効果15億円があり、全体では前年比**16.9%増**とした。
- スイミングスクール部門
 - 足元の生徒数回復傾向の継続と前期開校校舎の立上り効果を反映し、前年比**3.8%増**とした。
- ビジネススクール部門
 - 大学入学前教育の堅調な伸び、企業向けでは既存の語学、ビジネス教養分野に加え、ITリテラシー教育などの新分野での新規提供を見込み、前年比**62.7%増**とした。

2024年3月期利益計画要因

- 営業利益
 - 各部門の増収効果と既存経費の前年同水準でのコントロールにより、前年比**19.8%増**とした。
- 当期純利益
 - 前期に実現した固定資産売却益10億円の剥落を反映し、前年比**△9.0%減**とした。

今後の成長戦略

- 今後の成長戦略として、①既存コア事業の安定成長＋②新たな成長機会の取込強化 に取り組めます。

①既存コア事業の安定成長

今期
売上計画
557億円

■高校生部門

- ・東大を始めとする難関大学への日本一の合格実績を生み出す、AIやChatGPTを活用した卓越したコンテンツ、教務指導力の進化によって第一志望校合格率80%を達成する
- ・基礎学力を充実させる新たなコンテンツ開発や学校の成績向上のニーズを満たすコースの設置など、生徒に寄り添う校舎作りを通じて、より多くの生徒に通って頂ける運営へ進化
⇒幅広い生徒層の獲得による在籍生徒数増加を目指す

■小・中学生部門

- 活況な首都圏中学受験市場を背景とした四谷大塚の堅調トレンドの維持
- ヒューマレッジグループ化(23年1月)による増収効果

■スイミングスクール部門

- コロナ禍前の生徒数、売上水準への回復を2年程度で実現
- イトマンスポーツグループ化シナジー効果の発現拡大

■ビジネススクール部門

- 総合型選抜入試の拡大を背景とした大学入学前教育需要の取込強化、企業向けの語学・ビジネス教養分野研修の拡大

②新たな成長機会の取込強化

3年後
売上目標
100億円

■ITリテラシー教育研修の本格展開

- (ビジネススクール部門の売上100億円のコア事業への成長)
- リスキリングへの意識の高まり等を背景とした企業のITリテラシー教育需要の急激な拡大を捉え、成果に直結するコンテンツ・研修指導を通じて、新たな成長ドライバーとする

■公教育(学校)との連携強化

- グループが持つノウハウ、施設を活用して、公教育(学校)との多面的な連携を強化
- 高校内予備校へのコンテンツ・授業提供
- 公立小・中学校からのスイミング受託事業拡大

■ヒューマレッジ(木村塾)の生徒指導ノウハウの活用

- 同社の幅広い学力層をカバーする卓越した生徒指導ノウハウを全社(小・中学生部門、高校生部門)で活用
- ⇒生徒層のすそ野拡大、新たな校舎展開

+

株主還元

- 当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月		2024年3月 (予想)
配当 (円)	100	130	130	130	130	130	130	200	300	1株↓3株 株式分割	100
配当性向 (%)	44.3%	35.8%	45.1%	44.2%	113.4%	39.1%	47.0%	51.0%	65.8%		72.3%

当社は2023年4月1日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これにより、発行済株式数は30,445,227株となり、「2023年3月期決算短信」以降の開示文書では、1株あたりの各数値は換算値で表示されております。(例:配当300円→100円)

「スタンダード市場選択」に伴う対応

- 当社は東証新市場区分「スタンダード市場」の上場維持基準への適合に向けて計画書を提出しております。
- 不適合となっている流通株式比率は、2023年3月期末時点で15.2%(前回比1.8%改善)となりました。
- 引き続き、流通株式比率の向上およびIR活動の推進強化に努めます

※2023年3月31日(判定基準日時点)

	株主数	流株式数	流通時価総額	流通株式比率
当社の状況	1,137人	15,519単位	100億円	15.2%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25.0%
適合状況	○	○	○	×

今後の取組み内容

- IR 活動の推進・強化、投資家向け情報発信の充実
- 主要株主をはじめとする大株主の保有比率の引き下げ

お問い合わせ先

常務取締役 総務本部長 内海 昌男

TEL: 0422-45-7011

WEBサイト: <https://www.toshin.com/nagase/>

本資料における留意点について

本資料は、当社の事業、業績等に関する一般的な情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券に対する投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいた当社独自の業績予測や将来の見通しが含まれており、当社はその正確性や完全性を保証または約束するものではありません。

判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が計画と異なること、計画が予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。